

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月2日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村 知史

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支社長 平田 利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
N D S 株式会社東京支社
（東京都港区芝一丁目10番11号）
N D S 株式会社静岡支店
（静岡市葵区川合三丁目25番25号）
N D S 株式会社岐阜支店
（岐阜市西改田字川向164番地）
N D S 株式会社三重支店
（津市あかつ台二丁目2番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	16,440	17,450	72,760
経常利益 (百万円)	284	666	2,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	148	449	2,028
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8	644	2,823
純資産額 (百万円)	38,550	41,410	41,079
総資産額 (百万円)	60,883	64,083	66,896
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	25.54	77.17	348.96
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	24.90	75.39	340.44
自己資本比率 (%)	60.1	61.7	58.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による雇用環境の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスの契約件数は光コラボレーションモデルによる新たな需要の拡大により緩やかに増加しているものの、固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、モバイル端末からのインターネット利用人口がますます増加しており、IoTの普及などに伴うトラフィックの増大に対応するため、5Gをはじめとしたネットワークシステムの大容量化や高速化に向けた投資が継続されています。

また、今後の経済成長や各種の社会的な課題の解決等に向けて、IoTやビッグデータ、人工知能（AI）等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。

一方、公共・民需分野では、政府が進める国土強靱化政策や地域創生に向けた社会インフラへの投資や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループは2018年度を到達年度とした3ヵ年中期経営計画“チャレンジ-2018”を達成すべく、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、通信事業各社からの通信設備工事に加え、通信設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、一般企業および官公庁からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、ICT関連等の受注拡大について首都圏・関西圏とも連携し注力してまいりました。また、住宅不動産事業では、分譲戸建住宅の販売拡大、賃貸事業の拡大に努めてまいりました。さらに、資格取得支援等の技術者育成、「子育てサポート企業」としての「くるみん」認定等活力ある職場づくりに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、総合エンジニアリング事業を中心に受注拡大に注力した結果、受注高197億71百万円（前年同期比112.5%）、売上高174億50百万円（前年同期比106.1%）、営業利益4億57百万円（前年同期比282.8%）、経常利益6億66百万円（前年同期比234.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億49百万円（前年同期比302.6%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、前年度からの繰越案件が多かったことに加え、通信事業各社からの受注が順調に推移したことにより受注高、売上高が増加し、営業利益も増加しました。

ICTソリューション事業

前年同期に比べて、受注高、売上高が減少しましたが、売上原価の低減等により営業利益は増加しました。

住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建販売の増加により、売上高、営業利益は増加しました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,830,000
計	12,830,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,296,298	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,296,298	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,296,298	-	5,676	-	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000 (相互保有株式) 普通株式 36,100	-	単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,200	57,382	同上
単元未満株式	普通株式 58,998	-	1単元(100株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	6,296,298	-	-
総株主の議決権	-	57,382	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式70株及び証券保管振替機構名義の株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) N D S 株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	463,000	-	463,000	7.35
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	15,400	17,100	32,500	0.51
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036 番地3	3,600	-	3,600	0.05
計	-	482,000	17,100	499,100	7.92

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(N D S 取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,393	9,077
受取手形・完成工事未収入金等	21,843	16,314
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,331
未成工事支出金	89	158
仕掛品	41	76
仕掛販売用不動産	1,226	1,252
販売用不動産	434	256
商品	542	541
材料貯蔵品	714	776
繰延税金資産	692	484
その他	548	715
貸倒引当金	51	40
流動資産合計	35,729	31,943
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,006	5,686
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,666	2,762
土地	8,767	8,784
貸与資産（純額）	198	191
建設仮勘定	283	0
有形固定資産合計	16,923	17,425
無形固定資産	279	279
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	12,205
長期貸付金	139	151
繰延税金資産	272	270
その他	2,044	2,051
貸倒引当金	244	243
投資その他の資産合計	13,964	14,435
固定資産合計	31,166	32,139
資産合計	66,896	64,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,584	4,348
短期借入金	4,196	4,091
リース債務	228	240
未払法人税等	810	87
未成工事受入金	97	175
賞与引当金	1,595	774
役員賞与引当金	51	-
工事損失引当金	23	27
その他	2,242	2,295
流動負債合計	14,829	12,039
固定負債		
長期借入金	5,356	4,956
リース債務	767	814
繰延税金負債	698	797
役員退職慰労引当金	316	245
退職給付に係る負債	3,462	3,427
その他	386	391
固定負債合計	10,987	10,632
負債合計	25,816	22,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,478
利益剰余金	26,434	26,590
自己株式	1,550	1,548
株主資本合計	35,037	35,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	4,207
退職給付に係る調整累計額	133	132
その他の包括利益累計額合計	4,110	4,340
新株予約権	258	255
非支配株主持分	1,673	1,617
純資産合計	41,079	41,410
負債純資産合計	66,896	64,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,143	11,278
兼業事業売上高	6,296	6,171
売上高合計	16,440	17,450
売上原価		
完成工事原価	9,590	10,462
兼業事業売上原価	5,201	5,015
売上原価合計	14,792	15,477
売上総利益		
完成工事総利益	553	816
兼業事業総利益	1,094	1,156
売上総利益合計	1,648	1,972
販売費及び一般管理費	1,486	1,515
営業利益	161	457
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	132	143
受取賃貸料	28	29
持分法による投資利益	-	19
その他	17	61
営業外収益合計	183	257
営業外費用		
支払利息	19	16
賃貸費用	27	25
持分法による投資損失	1	-
その他	10	5
営業外費用合計	60	48
経常利益	284	666
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	281	666
法人税、住民税及び事業税	40	47
法人税等調整額	126	207
法人税等合計	167	254
四半期純利益	113	412
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	449

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	113	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	229
退職給付に係る調整額	11	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	121	232
四半期包括利益	8	644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	678
非支配株主に係る四半期包括利益	35	34

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
48百万円	35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	320百万円	337百万円
のれんの償却額	5	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	11,710	4,467	262	16,440	-	16,440
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	277	5	298	298	-
計	11,726	4,744	267	16,738	298	16,440
セグメント利益又は損失()	32	173	11	153	8	161

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,061	4,017	371	17,450	-	17,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	277	0	304	304	-
計	13,087	4,295	371	17,754	304	17,450
セグメント利益	195	226	27	448	8	457

(注)1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	25円54銭	77円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	148	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	148	449
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,810	5,818
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	24円90銭	75円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	149	137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該
株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

N D S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。